

令和5事業年度

財 務 諸 表

添付 決算報告書
事業報告書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		30,697,027,899
建物	123,625,532,944	
減価償却累計額	△72,670,610,636	
減損損失累計額	△512,845	50,954,409,463
構築物	18,149,820,935	
減価償却累計額	△11,002,841,240	7,146,979,695
工具器具備品	50,719,428,717	
減価償却累計額	△41,413,518,866	9,305,909,851
図書		6,912,898,926
美術品・収蔵品		131,780,562
船舶	147,158,219	
減価償却累計額	△53,409,831	93,748,388
車両運搬具	161,399,243	
減価償却累計額	△138,491,018	22,908,225
建設仮勘定		1,170,432,735
有形固定資産合計		106,436,095,744
2 無形固定資産		
特許権		43,564,833
ソフトウェア		129,258,992
特許権仮勘定		89,223,899
その他無形固定資産		7,275,550
無形固定資産合計		269,323,274
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,215,683,824
関係会社株式		12,000,000
その他の関連会社有価証券		8,019,068
減価償却引当特定資産(注)		307,644,240
長期貸付金		23,925,000
破産更生債権等	1,598,838	
徴収不能引当金	△1,598,838	—
差入保証金		329,147,900
長期性預金		100,000,000
投資その他の資産合計		2,996,420,032
固定資産合計		109,701,839,050
II 流動資産		
現金及び預金		15,904,520,148
未収学生納付金収入		72,515,781
未収附属病院収入	6,189,906,536	
徴収不能引当金	△23,430,988	6,166,475,548
その他未収入金		1,827,877,096
有価証券		501,692,983
たな卸資産		14,714,493
医薬品及び診療材料		262,532,635
前渡金		1,066,398
未収収益		7,713,643
短期貸付金		32,750,000
その他流動資産		24,537,686
流動資産合計		24,816,396,411
資産合計		134,518,235,461

(単位：円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	2,003,000,154	
長期リース債務	1,109,079,132	
長期PFI債務	397,050,289	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	595,480,767	
長期借入金	13,077,776,000	
退職給付引当金	833,931,998	
資産除去債務	59,121,403	
固定負債合計		18,075,439,743
II 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	534,004,602	
預り施設費 (注)	2,277,672,980	
預り補助金等 (注)	30,888,456	
寄附金債務 (注)	4,702,505,896	
短期リース債務	496,552,329	
短期PFI債務	24,815,643	
前受受託研究費 (注)	1,464,132,080	
前受共同研究費 (注)	391,558,898	
前受受託事業費等 (注)	117,496,258	
前受金	328,634,339	
預り金	1,275,664,263	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	529,064,613	
一年以内返済予定長期借入金	1,703,429,000	
未払金	8,292,116,878	
契約負債	2,914,285,714	
未払費用	1,643,728	
未払消費税等	929,800	
賞与引当金	367,014,395	
資産除去債務	39,123,690	
流動負債合計		25,491,533,562
負債合計		43,566,973,305
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,264,102,627	
資本金合計		56,264,102,627
II 資本剰余金		
資本剰余金	68,738,025,076	
減価償却相当累計額 (△) (注)	△58,990,359,377	
減損損失相当累計額 (△) (注)	△6,162,450	
利息費用相当累計額 (△) (注)	△14,162,771	
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△1,048,505,162	
資本剰余金合計		8,678,835,316
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	9,871,310,022	
教育研究環境整備事業積立金 (注)	358,911,087	
診療機能充実・強化積立金 (注)	558,549,777	
積立金	13,892,004,607	
当期未処分利益	1,327,548,720	
(うち当期総利益 1,327,548,720)		
利益剰余金合計		26,008,324,213
純資産合計		90,951,262,156
負債純資産合計		134,518,235,461

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,720,136,894	
研究経費		4,216,722,019	
診療経費			
材料費	14,889,908,088		
委託費	2,114,342,022		
設備関係費	3,341,136,188		
経費	<u>1,715,259,843</u>	22,060,646,141	
教育研究支援経費		650,866,239	
受託研究費		2,450,116,578	
共同研究費		715,841,034	
受託事業費等		477,115,094	
役員人件費		193,627,441	
教員人件費			
常勤教員給与	13,209,419,038		
非常勤教員給与	<u>417,744,164</u>	13,627,163,202	
職員人件費			
常勤職員給与	11,741,844,789		
非常勤職員給与	<u>2,533,342,709</u>	<u>14,275,187,498</u>	61,387,422,140
一般管理費			1,207,746,562
財務費用			
支払利息		61,181,817	
その他財務費用		<u>2,587,022</u>	63,768,839
雑損			
経常費用合計			<u>72,079,377,071</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		15,903,570,157	
授業料収益		5,297,263,229	
入学金収益(注)		796,916,681	
検定料収益		106,384,900	
附属病院収益		31,694,172,033	
受託研究収益(注)		2,652,209,331	
共同研究収益(注)		759,092,330	
受託事業等収益(注)		482,121,558	
施設費収益		12,611,190	
補助金等収益(注)		3,314,380,428	
寄附金収益(注)		1,651,327,651	
財務収益			
受取利息	1,558,292		
有価証券利息	6,574		
その他財務収益	<u>3,332,175</u>	4,897,041	
雑益			
財産貸付料収入	191,069,246		
講習料収入	4,696,007		
手数料収入	6,191,920		
特許権等収入	26,411,396		
物品等売却収入	1,649,205		
研究関連収入	591,955,731		
大学入学共通テスト実施料収入	17,798,420		
雑収入	<u>216,634,092</u>	<u>1,056,406,017</u>	
経常収益合計			<u>63,731,352,546</u>
経常利益			
			<u>1,072,414,978</u>
臨時損失			
固定資産売却損		2,793,452	
固定資産除却損		34,555,772	
減損損失		512,845	
災害損失		44,054,690	
臨時利益			<u>—</u>
当期純利益			
			990,498,219
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			110,623,831
目的積立金取崩額(注)			226,426,670
当期総利益			<u><u>1,327,548,720</u></u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

[資本剰余金を減額したコスト等に関する注記]

(単位：円)

当期総利益		1,327,548,720	
減価償却相当額	△2,022,656,681		
減損損失相当額	6,586,905		
利息費用相当額	△700,055		
除売却差額相当額	△47,931,955		
有価証券損益累計額(確定)	—		
有価証券損益累計額(その他)	—		
賞与引当増加相当額	892,346		
退職給付引当増加相当額	△277,139,079		
小計		△2,340,948,519	
施設費収益相当額		1,094,548,990	
その他		662,315,081	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>743,464,272</u>

[科学研究費助成事業等に関する注記]

当期受入額	2,003,784,988 円
当期支出額	2,024,420,721 円

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	民間出えん金	資本剰余金 合計
当期首残高	56,323,490,290	56,323,490,290	67,202,444,143	△57,188,985,834	△12,749,355	△13,462,716	△1,000,573,207	—	8,986,673,031
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
出資金の受入		—							—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資	△59,387,663	△59,387,663							—
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得			1,095,348,990						1,095,348,990
固定資産の除売却			△221,283,138	221,283,138	6,586,905		△47,931,955		△41,345,050
減価償却				△2,023,059,407					△2,023,059,407
時の経過による資産除去債務の増加						△723,909			△723,909
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				527,092		19,892			546,984
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)				△124,366		3,962			△120,404
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立									—
(2) その他									—
当期純利益									—
前中期目標期間繰越積立金取崩額			661,515,081						661,515,081
目的積立金取崩額									—
当期変動額合計	△59,387,663	△59,387,663	1,535,580,933	△1,801,373,543	6,586,905	△700,055	△47,931,955	—	△307,837,715
当期末残高	56,264,102,627	56,264,102,627	68,738,025,076	△58,990,359,377	△6,162,450	△14,162,771	△1,048,505,162	—	8,678,835,316

	III 利益剰余金							純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境 整備事業積立金	診療機能充実 ・強化積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,643,448,934	—	—	—	15,035,892,141	—	25,679,341,075	90,989,504,396
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入								—
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与 機構への納付による減資								△59,387,663
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得								1,095,348,990
固定資産の除売却								△41,345,050
減価償却								△2,023,059,407
時の経過による資産除去債務の増加								△723,909
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								546,984
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)								△120,404
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
利益処分による積立	—	358,911,087	784,976,447	13,892,004,607	△15,035,892,141			—
(2) その他								—
当期純利益					990,498,219	990,498,219	990,498,219	990,498,219
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△772,138,912				110,623,831	110,623,831	△661,515,081	—
目的積立金取崩額			△226,426,670		226,426,670	226,426,670	—	—
当期変動額合計	△772,138,912	358,911,087	558,549,777	13,892,004,607	△13,708,343,421	1,327,548,720	328,983,138	△38,242,240
当期末残高	9,871,310,022	358,911,087	558,549,777	13,892,004,607	1,327,548,720	1,327,548,720	26,008,324,213	90,951,262,156

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△28,023,193,126
	人件費支出	△28,745,358,814
	その他の業務支出	△1,045,169,980
	運営費交付金収入	16,345,938,000
	授業料収入	4,822,017,389
	入学金収入	760,624,200
	検定料収入	106,384,900
	附属病院収入	31,338,348,164
	受託研究収入	3,060,401,677
	共同研究収入	800,882,314
	受託事業等収入	413,334,733
	補助金等収入	3,477,197,294
	補助金等の精算による返還金の支出	△284,059,735
	寄附金収入	1,164,722,248
	その他の業務収入	1,199,104,527
	寄附金移し替えによる支出	△21,540,206
	学生への貸付による支出	△1,700,000
	学生への貸付金回収による収入	10,230,000
	預り金	△82,818,016
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,295,345,569
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△2,430,019,068
	有価証券の償還による収入	2,199,608,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,918,826,570
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	112,188,420
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△7,644,240
	施設費による収入	1,719,637,660
	定期預金等の預入による支出	△5,616,950,363
	定期預金等の払戻による収入	3,014,927,862
	資産除去債務の履行による支出	△660,041
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△55,594,210
	小計	△8,983,332,550
	利息及び配当金の受取額	27,804,751
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,955,527,799
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	4,041,904,000
	長期借入金の返済による支出	△2,383,989,588
	リース債務の返済による支出	△256,842,353
	小計	1,401,072,059
	利息の支払額	△61,644,924
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,427,135
IV	資金に係る換算差額	2,704,220
V	資金増加額（又は減少額）	△2,318,050,875
VI	資金期首残高	13,705,620,660
VII	資金期末残高	11,387,569,785

利益の処分に関する書類（案）

令和5事業年度

（単位：円）

I	当期未処分利益		1,327,548,720
	当期総利益	1,327,548,720	
II	利益処分類		
	積立金	547,131,340	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備事業積立金	780,417,380	
	診療機能充実・強化積立金	—	
		1,327,548,720	1,327,548,720

注 記

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人金沢大学業務達成基準の適用に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
構 築 物	10 ～ 75年
工具器具備品	2 ～ 20年
車両運搬具	5 ～ 7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産のうち、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	720,724,043 円
退職給付費用	175,512,878 円
退職給付の支払額	△ 62,304,923 円
期末における退職給付引当金	<u>833,931,998 円</u>

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）
- (4) その他の関係会社有価証券 投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。
- (5) その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

(2) 施設利用権設定に係る収益

施設利用権設定に係る収益は、主にバイオマス・グリーンイノベーションセンター棟の施設利用に係る収益であり、施設利用者との契約に基づき、施設の区域の一部を利用に供する義務を負っています。当該履行義務は、施設利用者が施設を利用したことで充足されると判断し、収益を認識しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。

たな卸資産（貯蔵品） 金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

[会計方針の変更]

1. 表示方法の変更

長期前受収益について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、契約負債として表示していません。

2. 会計基準改訂に伴う償却資産の耐用年数の変更

前事業年度まで受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数を当該受託研究期間としていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、購入時において当該受託研究期間を耐用年数とし、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数としています。当該取扱いについては、共同研究や受託事業等についても同様です。

この結果、改訂前の国立大学法人会計基準等を適用した場合と比較して、減価償却費が353,577,759円減少しています。

[令和6年能登半島地震関連]

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震による主な影響は以下のとおりです。

1. 固定資産の減損

石川県七尾市のヨット艇庫・合宿施設については、被災により半壊の判定及び早期解体を推奨する見解を受け改築する予定のため、減損を認識しています。

また、石川県鳳珠郡能登町の臨海実験施設及び能登海洋水産センター別館については、被災により建物が損壊しているため、減損の兆候が認められています。

なお、これら固定資産の減損に関する詳細は〔固定資産の減損関係〕に記載しています。

2. 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和6年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりです。

建物等施設の原状回復に要した修繕費	23,399,970円
設備等の原状回復に要した経費	9,286,112円
その他、災害を起因として発生した損失	11,368,608円

なお、当法人は石川県の能登地方に複数の教育研究施設を有しており、当地で保有する固定資産等の多くが被災していますが、損害の程度が甚大であることから、損失額を確定できていません。

また、翌事業年度以降に支出が見込まれる被災資産の原状回復に要する経費については、翌事業年度以降の運営費交付金及び施設整備費補助金により財源措置される見込みであることから、当事業年度において引当金を計上していません。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額				12,756,072,869 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額				1,168,199,827 円
3. 決算日における債務保証の総額				1,124,545,380 円
4. 担保提供資産及び対応する債務	担保に供している資産	土地	9,168,390,000 円	
		建物	11,232,419,134 円	
	対応する債務	長期借入金	14,124,505,000 円	
5. P F Iにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該P F Iによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。				
なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。				
(1) 貸借対照表日後一年以内のP F I期間に係る支払予定額				13,342,126 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるP F I期間に係る支払予定額				240,196,768 円
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの				
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの				
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計				49,601,189,173 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計				40,467,631,047 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）				<u>9,133,558,126 円</u>
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの				
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額				1,411,641,750 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの				733,879,369 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの				<u>176,615,777 円</u>
				<u>11,455,695,022 円</u>

[損益計算書注記]

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの				
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの				
附属病院に関する借入金の元金償還額				2,347,017,588 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費				976,097,119 円
当期総利益に与える影響額（差引き）				<u>1,370,920,469 円</u>

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	15,904,520,148 円
うち定期預金等	△4,516,950,363 円
資金期末残高（差引き）	<u>11,387,569,785 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	292,992,717 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	301,487,057 円
資産除去債務の計上	4,765,100 円

3. 科学研究費助成事業等の記載方法

科学研究費助成事業等は、預り金の増減として純額表示しています。

[国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記]

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	62,740,854,327 円
(2) (控除) 自己収入等	△43,499,390,530 円

業務費用合計 19,241,463,797 円

II. 資本剰余金を減額したコスト等

2,340,948,519 円

III. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額

された使用料による貸借取引の機会費用 10,208,493 円

政府出資の機会費用 463,438,773 円 473,647,266 円

IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

22,056,059,582 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(単位：円)

	期首	期末
政府出資金	56,323,490,290	56,264,102,627
資本剰余金	64,013,997,851	65,549,578,784
減価償却相当累計額	△56,505,150,645	△58,230,743,004
減損損失相当累計額	△12,749,355	△6,162,450
利息費用相当累計額	△13,462,716	△14,162,771
除売却差額相当累計額	△1,000,573,207	△1,048,505,162
預り施設費	247,845,500	2,277,672,980
合計	63,053,397,718	64,791,781,004

期首及び期末の平均金額 63,922,589,361円・・・①

利率（10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りによる） 0.725%・・・②

機会費用（①×②） 463,438,773 円

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

該当ありません。

【固定資産の減損関係】

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) ヨット艇庫・合宿施設

- ① 用途（教育施設）、種類（建物）、場所（石川県七尾市）、帳簿価額（512,846円）
- ② 経緯（令和6年能登半島地震により、半壊の判定及び早期解体を推奨する見解を受けたため、改築する予定です。）
- ③ 減損額（損益計算書に計上した金額 512,845円、計上していない金額 ー）
- ④ 建物とこれに附属する設備は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。
- ⑤ 回収可能サービス価額は、建物の改築により使用価値相当額を備忘価額として算定しています。

(2) 電話加入権

- ① 用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（4,651,600円）
- ② 経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 ー）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 臨海実験施設

- ① 用途（研究棟、実験棟、宿泊棟、艇庫及び倉庫）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（278,974,535円）
- ② 認められた減損の兆候の概要（令和6年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）
- ③ 建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。
- ④ 減損の認識に至らないとした根拠（一部建物の基礎地盤が崩落するなど、被害状況が甚大であり、復旧方針の早期の決定が困難な状況なことから、減損の判定も困難な状況です。）

(2) 能登海洋水産センター別館

- ① 用途（宿泊棟）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（229,847,700円）
- ② 認められた減損の兆候の概要（令和6年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）
- ③ 建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。
- ④ 減損の認識に至らないとした根拠（今後、原状復帰工事を実施し、教育研究活動を再開することを想定しています。）

(3) 旧泉学寮の土地

- ① 用途（学生寮）、種類（土地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（230,000,000円）
- ② 認められた減損の兆候の概要（用途を廃止しています。）
- ③ 減損の認識に至らないとした根拠（今後の活用に向けた検討を行っています。）

(4) 旧白梅寮の土地

- ① 用途（学生寮）、種類（土地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（312,710,000円）
- ② 認められた減損の兆候の概要（用途を廃止しています。）
- ③ 減損の認識に至らないとした根拠（今後の活用に向けた検討を行っています。）

(5) 角間の土地の一部

- ① 用途（教育研究施設）、種類（土地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（8,700,000円程度。譲渡範囲が決定していないため、概算値です。）
- ② 認められた減損の兆候の概要（地方自治体に土地を譲渡することを決定しています。）
- ③ 減損の認識に至らないとした根拠（譲渡の対象範囲等について、現在、地方自治体と協議中です。）

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他工事	2,538,043,200	1,417,614,200
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他機械設備工事	1,476,735,700	545,134,200
金沢大学（角間Ⅱ）未来共創拠点施設新営その他工事	1,384,900,000	840,620,000
金沢大学角間団地等保全業務	759,924,000	759,924,000
超電導磁石式全身用MR装置及び全身用X線CT装置保守	521,805,240	521,805,240
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他電気設備工事	473,411,400	154,364,600
金沢大学宝町団地等保全業務	410,850,000	410,850,000
金沢大学附属病院患者給食請負業務	375,099,890	375,099,890
金沢大学附属病院院内清掃（変更契約）	367,263,600	248,084,837
事務用情報システム	318,185,640	296,973,264
金沢大学附属病院医事業務	293,793,720	293,793,720
放射線治療用加速装置及び放射線治療計画装置保守	279,840,000	227,370,000
金沢大学（角間Ⅱ）未来共創拠点施設新営機械設備工事	245,300,000	150,700,000
金沢大学（角間Ⅱ）未来共創拠点施設新営その他電気設備工事	243,100,000	243,100,000
金沢大学（角間）基幹整備（屋外電気設備Ⅱ）工事	195,800,000	117,480,000
物流管理運用等委託業務（SPD業務）（変更契約）	150,150,000	107,448,000
金沢大学（野町）学生寄宿舎（泉学寮）とりこわし工事	124,300,000	79,300,000
金沢大学（泉野）学生寄宿舎（白梅寮）とりこわし工事	124,300,000	78,100,000
キイトルーダ点滴静注 単価契約	476,120,667	476,120,667
オブジーボ点滴静注 単価契約	441,951,030	441,951,030
キムリア点滴静注 単価契約	391,773,122	391,773,122
テセントリク点滴静注 単価契約	339,872,923	339,872,923
プレヤンジ静注 単価契約	293,829,851	293,829,851
ユルトミスHI点滴静注300mg 単価契約	263,636,112	263,636,112
イミフィンジ点滴静注 単価契約	258,358,265	258,358,265
ユルトミスHI点滴静注1100mg 単価契約	175,065,551	175,065,551
ゾルゲンスマ点滴静注 単価契約	166,911,800	166,911,800
アムヴトラ皮下注 単価契約	155,859,154	155,859,154
吸着型酸素濃縮器の賃貸借 外 単価契約	100,668,920	100,668,920

[重要な後発事象]

該当ありません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については大学改革支援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用については、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金等の使途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,717,376,807	2,695,323,218	△22,053,589
その他有価証券	—	—	—
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	307,644,240	307,644,240	—
(3) 現金及び預金	15,904,520,148	15,904,520,148	—
(4) 未収附属病院収入	6,189,906,536		
徴収不能引当金(*3)	△23,430,988		
	6,166,475,548	6,166,475,548	—
(5) 大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金	(1,124,545,380)	(1,134,807,140)	(10,261,760)
(6) 長期借入金	(14,781,205,000)	(14,700,005,780)	(△ 81,199,220)
(7) リース債務	(1,605,631,461)	(1,622,954,132)	(17,322,671)
(8) PFI債務	(421,865,932)	(381,280,470)	(△ 40,585,462)
(9) 未払金	(8,292,116,878)	(8,292,116,878)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金307,644,240円が含まれています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	12,000,000
その他の関連会社有価証券	8,019,068

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

[賃貸等不動産関係]

該当ありません。

[土地の譲渡に伴う資本金の減少関係]

1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

名称	辰口キャンパスの一部
帳簿価格	118,775,325 円
所在地	石川県能美市松が岡4丁目121番 他
面積	156,282㎡

2. 譲渡理由

能美市から売却の要望があったため

3. 譲渡収入の額

112,188,420 円

4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入により控除した費用の額

1,000,000 円

5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

55,594,210 円

6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和6年3月29日

7. 減資額

59,387,663 円

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務の概要

土壤汚染対策法の規定に基づく土壤調査に係る業務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除去時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0%～2.319%を使用しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	94,140,034 円
当期増加額	3,752,411 円
当期減少額	△660,041 円
時の経過による調整額	1,012,689 円
<u>期末残高</u>	<u>98,245,093 円</u>

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益31,694,172,033円、施設利用権設定による雑収入85,714,286円です。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における施設利用権の設定に係る残存履行義務に配分された取引価格の総額は、2,914,285,714円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和5年度から令和39年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

[産業競争力強化法第21条に基づく出資関係]

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、産業競争力強化法に基づく特定研究成果活用支援事業計画に関する文部科学大臣及び経済産業大臣からの認定ならびに、特定成果活用支援事業者への出資に関する文部科学大臣からの認可を経て、令和5年8月、当法人が100%出資するベンチャーキャピタル「株式会社ビジョンインキュベイト」を設立しました。

今後、(株)ビジョンインキュベイトと金沢大学を含む全国の国立大学が連携し、金沢を中心とした北陸地域を中心に、国立大学のテクノロジーによって世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ(ベンチャー)企業の創出と成長を強固に支援していきます。さらに、スタートアップ企業のみならず、他大学や産業界、自治体、起業家の方々とのネットワークを形成し、社会との共創に取り組んでいきます。

さらに(株)ビジョンインキュベイトは、投資事業有限責任組合(ファンド)の事業に関する計画について、文部科学大臣及び経済産業大臣からの認定を経て、VI-1号ファンドを12月に組成しました。VI-1号ファンドには、文部科学大臣の出資認可を受け本学が出資するとともに、北陸地域を中心に広く投資事業有限責任組合員(LP)を募集し、これら組合員からの出資を受けた上でスタートアップへの支援・投資活動等の事業を展開していきます。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

(1) 貸借対照表

資産合計	36,569,866 円
負債合計	31,837,999 円
純資産合計	4,731,867 円

(2) 損益計算書

営業利益	△ 7,207,334 円
経常利益	△ 7,207,333 円
当期純利益	△ 7,268,133 円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	6,000,000 円
資本剰余金	6,000,000 円
利益剰余金	△ 7,268,133 円
株主資本合計	4,731,867 円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・VI-1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

令和5年11月10日

(2) ファンド総額

1,250,000,000 円

(3) 大学からの出資額

50,000,000 円

(無限責任組合員としての出資：10,000,000円、有限責任組合員としての出資：40,000,000円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額

1,200,000,000 円

(QR3号ファンド投資事業有限責任組合、株式会社北陸銀行、今村証券株式会社、外1者)

(5) 事業概要

VI-1号投資事業有限責任組合の令和5年度の支援件数は1件、支援額は30,000,000円となっています。

(6) 支援案件(当事業年度に支援決定した案件)

支援先	支援決定日	VI-1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
非公開	令和6年3月29日	30,000,000円	非公開	非公開

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	19
(2) たな卸資産の明細	20
(3) 無償使用国有財産等の明細	21
(4) P F I の明細	22
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	23
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	24
(6) 引当特定資産の明細	25
(7) 出資金の明細	25
(8) 長期貸付金の明細	25
(9) 借入金の明細	25
(10) 国立大学法人等債の明細	25
(11) 引当金の明細	
(11) - 1 引当金の明細	26
(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	26
(11) - 3 退職給付引当金の明細	26
(12) 資産除去債務の明細	27
(13) 保証債務の明細	27
(14) 目的積立金の取崩しの明細	28
(15) 業務費及び一般管理費の明細	29
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1 運営費交付金債務	34
(16) - 2 運営費交付金収益	34
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1 施設費の明細	35
(17) - 2 補助金等の明細	36
(18) 役員及び教職員の給与の明細	38
(19) 開示すべきセグメント情報	39
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) - 1 寄附金債務の明細	43
(20) - 2 寄附金の受入額の明細	43
(21) 受託研究の明細	43
(22) 共同研究の明細	44
(23) 受託事業等の明細	44
(24) 科学研究費助成事業等の明細	45
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1 主な資産の明細	46
(25) - 2 主な負債の明細	46
(26) 関連公益法人等の情報開示	47

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末		摘要	
					当期償却額	減損損失	当期減損損失	当期減損損失相当額	残高				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	78,539,500,234	442,608,762	202,919,919	78,779,189,077	48,150,684,040	1,593,725,748	—	—	—	30,628,505,037		
	構築物	14,193,186,520	634,729,595	9,576,823	14,818,339,292	9,393,376,729	339,345,209	—	—	—	5,424,962,563		
	工具器具備品	1,513,217,905	1,109,672	57,277,079	1,457,050,498	1,340,291,998	54,638,754	—	—	—	116,758,500		
	船	13,050,000	108,790,000	—	121,840,000	34,807,979	21,757,992	—	—	—	87,032,021		
	車両運搬具	12,950,292	—	—	12,950,292	12,950,288	—	—	—	—	—	4	
	計	94,271,904,951	1,187,238,029	269,773,821	95,189,369,159	58,932,111,034	2,009,467,703	—	—	—	36,257,258,125		
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	41,148,973,388	3,730,457,546	33,087,067	44,846,343,867	24,519,926,596	1,013,696,038	512,845	512,845	—	20,325,904,426		
	構築物	3,215,807,135	117,578,843	1,904,335	3,331,481,643	1,609,464,511	115,701,013	—	—	—	1,722,017,132		
	工具器具備品	45,716,903,343	4,010,951,275	465,476,399	49,262,378,219	40,073,226,868	3,022,738,703	—	—	—	9,189,151,351		
	図書	6,866,239,383	49,859,292	3,199,749	6,912,898,926	—	—	—	—	—	6,912,898,926		
	船	25,318,219	—	—	25,318,219	18,601,852	3,166,908	—	—	—	6,716,367		
	車両運搬具	148,448,951	—	—	148,448,951	125,540,730	7,879,714	—	—	—	22,908,221		
計	97,121,690,419	7,908,846,956	503,667,550	104,526,869,825	66,346,760,557	4,163,182,376	512,845	512,845	—	38,179,596,423			
非償却資産	土地	30,815,803,224	—	118,775,325	30,697,027,899	—	—	—	—	—	30,697,027,899		
	美術品・收藏品	130,980,562	800,000	—	131,780,562	—	—	—	—	—	131,780,562		
	建設仮勘定	1,403,359,200	4,562,257,348	4,795,183,813	1,170,432,735	—	—	—	—	—	1,170,432,735		
	計	32,350,142,986	4,563,057,348	4,913,959,138	31,999,241,196	—	—	—	—	—	31,999,241,196		
有形固定資産合計	土地	30,815,803,224	—	118,775,325	30,697,027,899	—	—	—	—	—	30,697,027,899		
	建物	119,688,473,622	4,173,066,308	236,006,986	123,625,532,944	72,670,610,636	2,607,421,786	512,845	512,845	—	50,954,409,463	*1	
	構築物	17,408,993,655	752,308,438	11,481,158	18,149,820,935	11,002,841,240	455,046,222	—	—	—	7,146,979,695		
	工具器具備品	47,230,121,248	4,012,060,947	522,753,478	50,719,428,717	41,413,518,866	3,077,377,457	—	—	—	9,305,909,851	*2	
	図書	6,866,239,383	49,859,292	3,199,749	6,912,898,926	—	—	—	—	—	6,912,898,926		
	美術品・收藏品	130,980,562	800,000	—	131,780,562	—	—	—	—	—	131,780,562		
	船	38,368,219	108,790,000	—	147,158,219	53,409,831	24,924,900	—	—	—	93,748,388		
	車両運搬具	161,399,243	—	—	161,399,243	138,491,018	7,879,714	—	—	—	22,908,225		
建設仮勘定	1,403,359,200	4,562,257,348	4,795,183,813	1,170,432,735	—	—	—	—	—	1,170,432,735	*3,*4		
計	223,743,738,356	13,659,142,333	5,687,400,509	231,715,480,180	125,278,871,591	6,172,650,079	512,845	512,845	—	106,436,095,744			
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	67,958,550	—	—	67,958,550	45,819,250	13,591,704	—	—	—	22,139,300		
	計	67,958,550	—	—	67,958,550	45,819,250	13,591,704	—	—	—	22,139,300		
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	143,359,492	5,767,174	5,335,837	143,790,829	100,225,996	11,895,387	—	—	—	43,564,833		
	ソフトウェア	609,740,501	35,783,400	—	645,523,901	538,404,209	44,175,067	—	—	—	107,119,692		
	特許権仮勘定	77,214,066	22,804,015	10,794,182	89,223,899	—	—	—	—	—	89,223,899		
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550		
計	843,752,059	64,354,589	16,130,019	891,976,629	638,630,205	56,070,454	6,162,450	—	—	247,183,974			
無形固定資産合計	特許権	143,359,492	5,767,174	5,335,837	143,790,829	100,225,996	11,895,387	—	—	—	43,564,833		
	ソフトウェア	677,699,051	35,783,400	—	713,482,451	584,223,459	57,766,771	—	—	—	129,258,992		
	特許権仮勘定	77,214,066	22,804,015	10,794,182	89,223,899	—	—	—	—	—	89,223,899		
	その他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550		
	計	911,710,609	64,354,589	16,130,019	959,935,179	684,449,455	69,662,158	6,162,450	—	—	269,323,274		
その他の資産	投資有価証券	2,274,877,123	497,474,515	556,667,814	2,215,683,824	—	—	—	—	—	2,215,683,824		
	関係会社株式	—	12,000,000	—	12,000,000	—	—	—	—	—	12,000,000		
	その他の関係会社有価証券	—	8,019,068	—	8,019,068	—	—	—	—	—	8,019,068		
	減価償却引当特定資産	300,000,000	7,644,240	—	307,644,240	—	—	—	—	—	307,644,240		
	長期貸付金	45,700,000	20,675,000	42,450,000	23,925,000	—	—	—	—	—	23,925,000		
	破産更生債権等	1,142,681	456,157	—	1,598,838	—	—	—	—	—	1,598,838		
	徴収不能引当金	△1,142,681	△456,157	—	△1,598,838	—	—	—	—	—	△1,598,838		
	差入保証金	331,014,116	4,222,831	6,089,047	329,147,900	—	—	—	—	—	329,147,900		
	長期性預金	—	100,000,000	—	100,000,000	—	—	—	—	—	100,000,000		
計	2,951,591,239	650,035,654	605,206,861	2,996,420,032	—	—	—	—	—	2,996,420,032			

(注) *1 建物の増加額4,173,066,308円のうち主なものは、診療用のもの3,909,409,410円、研究用のもの170,737,515円及び教育用のもの71,254,046円です。

*2 工具器具備品の増加額4,012,060,947円のうち主なものは、診療用のもの2,354,631,940円、受託研究用のもの747,801,379円及び研究用のもの626,228,777円です。

*3 建設仮勘定の増加額4,562,257,348円のうち主なものは、附属病院機能強化棟新営工事2,371,470,048円、未来共創拠点施設新営工事732,650,000円及び角間基幹整備工事706,138,400円です。

*4 建設仮勘定の減少額4,795,183,813円のうち主なものは、附属病院機能強化棟新営工事3,892,490,213円、角間基幹整備工事622,978,400円及び附属病院中央診療棟改修工事116,050,000円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油1種1号	10,853,857	5,607,360	—	6,487,224	—	9,973,993	
A重油1種2号	4,763,079	27,608,350	—	27,630,929	—	4,740,500	
小 計	15,616,936	33,215,710	—	34,118,153	—	14,714,493	
医 薬 品	228,186,413	10,547,012,935	—	10,520,077,601	—	255,121,747	
診 療 材 料	4,190,214	4,344,975,983	—	4,341,755,309	—	7,410,888	
小 計	232,376,627	14,891,988,918	—	14,861,832,910	—	262,532,635	
合 計	247,993,563	14,925,204,628	—	14,895,951,063	—	277,247,128	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	県道	金沢市角間町	192.2m 210.09m ²	—	448,330	
	県道	金沢市角間町	7本	—	1,532	
	県道	金沢市若松町	2本	—	2,200	
	県道	金沢市若松町才10地先	12m	—	2,280	
	県道	金沢市若松町メ44外	499m	—	47,405	
	県道	金沢市小立野5丁目	116m	—	1,160	
	県道	金沢市小立野5丁目外	180m	—	1,800	
	県道	能美市和気町	3本	—	3,300	
	市道	金沢市角間町	4,143m 168.4m ²	—	1,407,784	
	市道	金沢市角間町	1本	—	100	
	市道	金沢市角間町外	12,151.4m 6本	—	1,059,222	
	市道	金沢市小立野5丁目	146m	—	1,460	
	市道	金沢市石引1丁目	1.26m ²	—	2,200	
	市道	金沢市宝町	11.2m ²	—	34,800	
	市道	能美市徳山町	1m ² 4本	—	5,800	
	公園	金沢市丸の内	0.92m ²	—	11,520	
	公園	金沢市末広町外	260.2972m ²	—	15,840	
	河川	金沢市角間町	11.22m ²	—	3,240	
	河川	津幡町字潟端	186.64m ²	—	50,490	
	港湾	七尾市つつじが浜	121.6m ²	—	32,940	
	港湾	能登町小木	104.39m ²	—	28,620	
	市有地	珠洲市三崎町	9,250m ²	—	471,750	
	法定外公共物	金沢市宝町	10.15m ²	—	2,970	
	小計				3,636,743	
建物	教育研修館	金沢市西町	159.2m ²	RC造	786,760	
	健康福祉センター	七尾市中島町	31.205m ²	RC造	384,129	
	旧校舎	珠洲市三崎町	2,167m ²	RC造	4,299,147	
	公用車車庫	珠洲市上戸町	22.86m ²	S造	412,500	
	志賀町地域交流センター	志賀町西山台	39.87m ²	RC造	563,504	
	合掌造り等活用施設	南砺市相倉	81.15m ²	W造	125,710	
		小計				6,571,750
合計					10,208,493	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
金沢大学学生・留学生宿舎整備事業	学生・留学生宿舎の設計、建設、維持管理及び運営業務	本学	大和リース株式会社 金沢支店	平成23年7月15日 から 令和24年9月30日	
金沢大学（宝町）附属病院第2立体駐車場整備等事業	立体駐車場の設計、建設業務並びに既存駐車場、構内外道路等との一体的な管理及び運営業務	本学	一般財団法人済美会	令和2年6月5日 から 令和23年3月31日	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価損益	摘 要	
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要	
	地方債 北海道 平成26年度 第13回	199,162,000	200,000,000	199,938,075	—		
	小計	199,162,000	200,000,000	199,938,075	—		
	米国債	109,598,343	1,000,000米ドル	150,975,616	(43,463,066)	* 1	
	東京都発行外貨建債券	114,477,069	1,000,000米ドル	150,779,292	(44,011,449)	* 1	
	小計	224,075,412	2,000,000米ドル	301,754,908	(87,474,515)		
	計	423,237,412		501,692,983	(87,474,515)		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
(控除)引当特定資 産に含まれている額				—			
貸借対照 表計上額				501,692,983			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
	満期保有目的債券	地方債 大阪府 第403回	199,618,000	200,000,000	199,933,717	—	
地方債 北海道 平成28年度第12回		199,312,000	200,000,000	199,811,280	—		
地方債 北海道 平成29年度第13回		199,804,000	200,000,000	199,926,649	—		
社債 関西電力株式会社 第518回		199,960,000	200,000,000	199,983,127	—		
社債 東京電力パワーグリッド(株) 第31回		101,620,000	100,000,000	100,922,451	—		
社債 東京電力パワーグリッド(株) 第9回		101,189,000	100,000,000	100,686,395	—		
社債 北海道電力(株) 第325回		108,901,000	100,000,000	106,011,687	—		
社債 三井住友海上火災保険(株) 第5回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
社債 中国電力株式会社 第11回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
社債 東京電力パワーグリッド(株) 第47回		100,270,000	100,000,000	100,209,066	—		
社債 東京電力パワーグリッド(株) 第42回		97,901,000	100,000,000	98,199,452	—		
社債 北陸電力(株) 第361回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
社債 (株)JERA 第3回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
社債 損害保険ジャパン(株) 第4回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
社債 北海道電力(株) 第368回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
社債 SBIホールディングス(株) 第35回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
社債 ENEOSホールディングス(株) 第5回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	* 1	
地方債 石川県 第2回		10,000,000	10,000,000	10,000,000	—		
社債 北陸電力(株) 第366回		100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
		計	2,218,575,000	2,210,000,000	2,215,683,824	—	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	新株予約権 (株)キュービクス第11回	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
(控除)引当特定資産に含まれている額							
貸借対照表計上額				2,215,683,824			

(注) *1 国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものです。

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
		(株)ビジョンインキュベイト	12,000,000	4,731,867	12,000,000	—	* 2
	計	12,000,000	4,731,867	12,000,000	—		
貸借対照表計上額				12,000,000			

その他の関係会社有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた投資事業有限責任組合損益相当額	その他有価証券評価差額	摘 要	
		VI-1号投資事業有限責任組合	8,019,068	8,019,068	—	—	* 2
	計	8,019,068	8,019,068	—	—		
貸借対照表計上額				8,019,068			

(注) *2 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得したものです。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	300,000,000	7,644,240	0	307,644,240	

(7) 出資金の明細

該当ありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
金沢大学緊急学生支援金	64,875,000	1,500,000	10,230,000	0	56,145,000	(注1) (注2)
計	64,875,000	1,500,000	10,230,000	0	56,145,000	

(注1) 回収額は貸付金返還によるものです。

(注2) 期末残高は、1年以内に回収期日をむかえるため短期貸付金に振り替えた金額 32,220,000円を含みます。

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長期借入金	11,628,359,000	4,041,904,000	1,545,758,000	14,124,505,000 (1,666,457,000)	0.42%	令和36年3月20日	
民間金融機関長期借入金	693,672,000	—	36,972,000	656,700,000 (36,972,000)	0.26%	令和24年2月28日	
合 計	12,322,031,000	4,041,904,000	1,582,730,000	14,781,205,000 (1,703,429,000)			

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	334,669,993	367,014,395	334,669,993	—	367,014,395	
合 計	334,669,993	367,014,395	334,669,993	—	367,014,395	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	1,142,681	456,157	1,598,838	1,142,681	456,157	1,598,838	
未収附属病院収入	5,838,149,531	351,757,005	6,189,906,536	21,241,694	2,189,294	23,430,988	
合 計	5,839,292,212	352,213,162	6,191,505,374	22,384,375	2,645,451	25,029,826	

(注) 貸倒見積高の算定方法

- ① 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
- ② 貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から1年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分の一により貸倒見積高を算定しています。
- ③ 破産更生債権等については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるときなど、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	720,724,043	833,931,998	720,724,043	833,931,998	
退職一時金に係る債務	720,724,043	833,931,998	720,724,043	833,931,998	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	720,724,043	833,931,998	720,724,043	833,931,998	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令によるもの	「土壌汚染対策法」に基づく資産除去債務	41,876,779	1,369,967	—	43,246,746	基準85の特定「有」 32,497,073円 基準85の特定「無」 10,749,673円
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等に基づく資産除去債務	44,100,835	3,223,685	660,041	46,664,479	基準85の特定「有」 45,290,642円 基準85の特定「無」 1,373,837円
	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	8,162,420	171,448	—	8,333,868	基準85の特定「有」 5,735,801円 基準85の特定「無」 2,598,067円
合 計		94,140,034	4,765,100	660,041	98,245,093	基準85の特定「有」 83,523,516円 基準85の特定「無」 14,721,577円

(13) 保証債務の明細

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	6	1,925,804,968	—	—	1	801,259,588	5	(529,064,613) 1,124,545,380	—

(注) () 書きは、1年以内返済予定分以内数です。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金 (教育研究の質の 向上・診療機能の 充実、強化・組織 運営の改善)	前中期目標期間繰越積立金			合計
	診療機能充実・ 強化	授業料免除実施 経費	設備充実費	附属病院機能強 化棟整備事業に 係る施設設備整 備	
建物	—	—	—	428,131,689	428,131,689
工具器具備品	—	—	—	124,593,392	124,593,392
船舶	—	—	108,790,000	—	108,790,000
小計	—	—	108,790,000	552,725,081	661,515,081
教育経費	—	—	—	—	—
奨学費	—	2,037,450	—	—	2,037,450
小計	—	2,037,450	—	—	2,037,450
診療経費	—	—	—	—	—
診療材料費	—	—	—	726,000	726,000
その他の委託費	—	—	—	37,970,079	37,970,079
修繕費	—	—	—	7,624,429	7,624,429
機器保守費	226,426,670	—	—	—	226,426,670
消耗品費	—	—	—	18,731,415	18,731,415
備品費	—	—	—	33,448,818	33,448,818
通信運搬費	—	—	—	6,821,170	6,821,170
雑費	—	—	—	3,264,470	3,264,470
小計	226,426,670	—	—	108,586,381	335,013,051
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	—	—	—	—	—
合計	226,426,670	2,037,450	108,790,000	661,311,462	998,565,582

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費		407,681,416
備品費		79,447,514
印刷製本費		40,611,657
水道光熱費		235,066,395
旅費交通費		124,157,904
通信運搬費		21,486,121
賃借料		24,297,719
車両燃料費		1,370,706
保守費		28,955,004
修繕費		88,997,536
損害保険料		2,348,374
広告宣伝費		46,928,547
行事費		11,666,078
諸会費		21,224,082
会議費		1,510,718
報酬・委託・手数料		315,151,530
奨学費		916,548,420
減価償却費		303,536,633
貸倒損失		3,525,150
雑費		45,625,390
		2,720,136,894
研究経費		
消耗品費		826,097,027
備品費		323,360,756
印刷製本費		12,096,600
水道光熱費		521,522,478
旅費交通費		311,516,402
通信運搬費		34,903,449
賃借料		23,752,954
車両燃料費		1,127,899
保守費		73,616,643
修繕費		220,786,413
損害保険料		858,962
広告宣伝費		50,699,390
諸会費		59,121,016
会議費		2,019,133
報酬・委託・手数料		456,558,228
減価償却費		1,198,854,617
雑費		99,830,052
		4,216,722,019
診療経費		
材料費		
医薬品費	10,520,077,601	
診療材料費	4,341,755,309	
給食用材料費	28,075,178	14,889,908,088
委託費		
検査委託費	274,194,183	
給食委託費	365,897,245	
寝具委託費	39,405,470	
医事委託費	288,098,316	
清掃委託費	125,732,991	
保守委託費	312,445,947	
その他の委託費	708,567,870	2,114,342,022
設備関係費		
減価償却費	2,091,320,769	
機器賃借料	135,000,480	
地代家賃	1,375,386	
修繕費	339,375,669	
機器保守費	774,033,289	
車両関係費	30,595	3,341,136,188
経費		
消耗品費	415,960,281	
備品費	116,180,687	
印刷製本費	17,993,370	
水道光熱費	729,439,921	
旅費交通費	13,795,809	
通信運搬費	133,554,234	

賃借料	124,422,390		
福利厚生費	6,122,820		
損害保険料	34,427,529		
広告宣伝費	5,555,961		
諸会費	6,762,898		
報酬・委託・手数料	25,824,139		
職員被服費	57,494,801		
貸倒損失	1,243,229		
徴収不能引当金繰入額	4,856,366		
雑費	21,625,408	1,715,259,843	22,060,646,141
教育研究支援経費			
消耗品費		401,612,136	
備品費		5,498,499	
印刷製本費		11,902,190	
水道光熱費		29,051,721	
旅費交通費		2,384,360	
通信運搬費		1,854,664	
賃借料		4,087,220	
車両燃料費		129,082	
保守費		12,217,409	
修繕費		5,121,639	
損害保険料		12,850	
広告宣伝費		5,131,982	
諸会費		1,789,123	
会議費		90,514	
報酬・委託・手数料		57,224,503	
減価償却費		104,731,224	
雑費		8,027,123	650,866,239
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	134,565,150		
賞与	30,963,608		
退職給付費用	125,550		
法定福利費	12,823,820	178,478,128	
非常勤教員給与			
給料	117,247,804		
賞与	17,407,213		
退職給付費用	1,620,328		
法定福利費	18,020,112	154,295,457	332,773,585
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	68,323,044		
賞与	20,960,876		
退職給付費用	988,805		
法定福利費	5,866,237	96,138,962	
非常勤職員給与			
給料	62,550,317		
賞与	4,712,050		
退職給付費用	685,588		
法定福利費	7,690,126	75,638,081	171,777,043
消耗品費			717,306,426
備品費			80,515,668
印刷製本費			3,560,289
水道光熱費			222,225,891
旅費交通費			114,494,009
通信運搬費			10,681,952
賃借料			13,303,237
車両燃料費			315,957
保守費			78,162,110
修繕費			36,752,644
損害保険料			218,570
広告宣伝費			24,341,850
諸会費			13,924,241
会議費			68,050

報酬・委託・手数料			318,341,160	
減価償却費			285,181,784	
雑費			26,172,112	2,450,116,578
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	99,545,622			
賞与	3,402,000			
退職給付費用	272,025			
法定福利費	4,661,588	107,881,235		
非常勤教員給与				
給料	39,575,633			
賞与	6,005,464			
退職給付費用	363,843			
法定福利費	5,240,121	51,185,061	159,066,296	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,619,674			
賞与	170,673			
法定福利費	286,105	2,076,452		
非常勤職員給与				
給料	11,439,206			
賞与	1,023,321			
退職給付費用	66,089			
法定福利費	971,540	13,500,156	15,576,608	
消耗品費			184,898,712	
備品費			46,293,624	
印刷製本費			636,190	
水道光熱費			67,650,811	
旅費交通費			46,656,791	
通信運搬費			2,150,798	
賃借料			7,838,227	
車両燃料費			253,098	
保守費			2,914,864	
修繕費			15,578,697	
損害保険料			21,250	
広告宣伝費			765,600	
諸会費			5,147,773	
会議費			690,900	
報酬・委託・手数料			122,593,001	
減価償却費			29,476,265	
雑費			7,631,529	715,841,034
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,372,693			
賞与	4,559,760			
退職給付費用	355,725			
法定福利費	3,158,796	23,446,974		
非常勤教員給与				
給料	1,929,450			
賞与	625,968			
退職給付費用	72,768			
法定福利費	325,370	2,953,556	26,400,530	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,041,010			
賞与	2,607,018			
退職給付費用	1,199,811			
法定福利費	1,729,174	13,577,013		
非常勤職員給与				
給料	25,501,262			
賞与	1,267,821			
退職給付費用	259,012			
法定福利費	3,547,770	30,575,865	44,152,878	
消耗品費			118,308,064	
備品費			11,902,075	
印刷製本費			1,600,282	

水道光熱費			30,185,446	
旅費交通費			49,983,997	
通信運搬費			3,430,783	
賃借料			2,784,241	
車両燃料費			39,229	
保守費			18,874,986	
修繕費			4,920,094	
損害保険料			1,737,026	
広告宣伝費			9,114,741	
諸会費			2,324,817	
会議費			263,308	
報酬・委託・手数料			60,069,115	
減価償却費			84,798,836	
雑費			6,224,646	477,115,094
役員人件費				
報酬		80,558,076		
賞与		29,765,831		
退職給付費用		73,095,210		
法定福利費		10,208,324	193,627,441	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,661,352,009			
賞与	2,122,854,796			
賞与引当金繰入額	81,907,267			
退職給付費用	633,464,255			
法定福利費	1,709,840,711	13,209,419,038		
非常勤教員給与				
給料	382,289,827			
賞与	△ 3,274,810			
賞与引当金繰入額	14,301,522			
退職給付費用	2,071,707			
法定福利費	22,355,918	417,744,164	13,627,163,202	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,458,733,638			
賞与	2,012,870,010			
賞与引当金繰入額	254,062,703			
退職給付費用	496,414,633			
法定福利費	1,519,763,805	11,741,844,789		
非常勤職員給与				
給料	2,169,792,815			
賞与	25,629,366			
賞与引当金繰入額	16,742,903			
退職給付費用	2,786,186			
法定福利費	318,391,439	2,533,342,709	14,275,187,498	
一般管理費				
消耗品費		68,955,544		
備品費		8,521,680		
印刷製本費		9,034,425		
水道光熱費		108,744,784		
旅費交通費		34,018,712		
通信運搬費		17,131,656		
賃借料		21,462,735		
車両燃料費		2,240,090		
福利厚生費		31,899,206		
保守費		105,042,954		
修繕費		54,957,330		
損害保険料		15,758,648		
広告宣伝費		81,510,816		
諸会費		13,074,166		
会議費		1,708,642		
報酬・委託・手数料		470,081,329		
租税公課		10,193,409		
減価償却費		121,645,444		
雑費		31,764,992	1,207,746,562	

- (注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- また、非常勤教員給与の賞与△3,274,810円は、今年度実支給額13,546,327円、今年度取崩額△16,821,137円の合計です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	91,636,759	—	74,780,759	—	74,780,759	16,856,000
令和5年度	—	16,345,938,000	15,828,789,398	—	15,828,789,398	517,148,602
合 計	91,636,759	16,345,938,000	15,903,570,157	—	15,903,570,157	534,004,602

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	13,924,251,000	13,924,251,000
業務達成基準	—	458,252,569	458,252,569
費用進行基準	74,780,759	1,446,285,829	1,521,066,588
合 計	74,780,759	15,828,789,398	15,903,570,157

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病) 機能強化棟等	247,845,500	193,894,660	394,969,016	2,258,164	—	44,512,980	*1
営繕事業	—	23,000,000	12,651,908	10,348,092	—	—	
(医病) ライフライン再生 (空調設備)	—	14,883,000	14,878,066	4,934	—	—	
(角間) ライフライン再生 (消火設備)	—	237,770,000	237,770,000	—	—	—	
(角間) ライフライン再生 Ⅲ (電気設備等)	—	467,940,000	384,780,000	—	—	83,160,000	*1
(東兼六(附特)) 長寿命化 促進事業	—	49,500,000	49,500,000	—	—	—	
(角間Ⅱ) 未来共創拠点施 設	—	2,150,000,000	—	—	—	2,150,000,000	*2
合 計	247,845,500	3,136,987,660	1,094,548,990	12,611,190	—	2,277,672,980	

(注) *1 期末残高の額は全て建設仮勘定へ充当済みです。

*2 期末残高の額のうち、732,650,000円は建設仮勘定へ充当済みです。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	64,569,587	7,087,200	—	—	53,982,009	3,500,378	—	返還予定額3,500,378円
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	137,330,000	551,155	—	—	96,089,155	40,689,690	—	他機関への分担金 40,689,690円
		間接経費	—	17,958,000	2,756,052	—	—	15,187,452	—	14,496	
国際研究拠点形成促進 事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	700,000,000	52,114,628	—	—	647,885,372	—	—	
国際化拠点整備事業費 補助金	文部科学省	直接経費	—	89,685,000	—	—	—	86,685,000	3,000,000	—	返還額3,000,000円
国立大学改革・研究基 盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	—	782,987,000	124,012,067	—	—	564,800,959	94,173,974	—	他機関への分担金 94,173,974円
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	127,653,000	38,277,800	—	—	87,263,920	2,111,280	—	他機関への分担金 2,111,280円 *1
研究開発施設共用等促 進費補助金	文部科学省	直接経費	—	1,620,000	562,663	—	—	1,057,337	—	—	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	3,682,078	—	—	—	3,682,078	—	—	
共同利用・共同研究拠 点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	45,000,000	—	—	—	44,972,478	27,522	—	返還予定額27,522円
文化芸術振興費補助金	文部科学省	直接経費	—	12,769,737	—	—	—	12,769,737	—	—	
学校安全特別対策事業 費補助金	文部科学省	直接経費	143,000	—	—	—	—	143,000	—	—	
学校保健特別対策事業 費補助金	文部科学省	直接経費	—	5,567,000	—	—	—	5,567,000	—	—	
人材育成推進事業費補 助金	文部科学省	直接経費	—	59,848,200	17,334,240	—	—	32,772,242	9,741,718	—	返還予定額9,741,718円
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	248,890,400	—	—	—	247,774,300	1,116,100	—	返還予定額1,116,100円
感染症予防事業費等国 庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	—	64,679,000	4,269,450	—	—	55,903,037	4,506,513	—	返還予定額4,506,513円
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	—	1,421,000	—	—	—	1,421,000	—	—	
医療施設運営費等補助 金	厚生労働省	直接経費	—	2,638,000	—	—	—	2,638,000	—	—	
移植対策（造血幹細胞） 事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	21,122,000	—	—	—	21,122,000	—	—	
中小企業経営支援等対 策費補助金	経済産業省	直接経費	—	1,969,931	1,933,800	—	—	36,131	—	—	
		間接経費	—	590,979	—	—	—	590,979	—	—	
フェムテック等サポー トサービス実証事業費 補助金	経済産業省	直接経費	—	5,000,000	—	—	—	5,000,000	—	—	
石川県高度・専門医療 人材養成支援事業費補 助金	石川県	直接経費	—	542,000	—	—	—	542,000	—	—	
新人看護職員研修事業 費補助金	石川県	直接経費	—	2,639,000	—	—	—	2,639,000	—	—	
防災訓練等参加支援事 業費補助金	石川県	直接経費	—	472,000	—	—	—	472,000	—	—	
地域病院医師確保サ ポート事業費補助金	石川県	直接経費	—	9,000,000	—	—	—	9,000,000	—	—	
石川県周産期母子医療 センター運営費補助金	石川県	直接経費	—	23,299,000	—	—	—	23,299,000	—	—	
臨床研修費等補助金 （医師）	石川県	直接経費	—	14,254,000	—	—	—	—	14,254,000	—	他機関への分担金 14,254,000円
産科医等確保支援事業 補助金	石川県	直接経費	—	963,000	—	—	—	963,000	—	—	
石川県新型コロナウイルス 感染症病床確保医療 機関支援金	石川県	直接経費	—	126,027,000	—	—	—	126,027,000	—	—	
石川県災害障害支援拠 点病院設置運営事業費 補助金	石川県	直接経費	—	4,000,000	—	—	—	4,000,000	—	—	
石川県医療機関等省エ ネ投資緊急支援事業費 補助金	石川県	直接経費	6,000,000	—	5,318,648	—	—	681,352	—	—	
石川県物産高騰対策支 援事業補助金	石川県	直接経費	—	58,848,000	—	—	—	58,848,000	—	—	
石川県コンベンション 誘致推進事業補助金	石川県	直接経費	—	620,000	—	—	—	620,000	—	—	
金沢市コンベンション 誘致推進事業補助金	金沢市	直接経費	—	320,000	—	—	—	320,000	—	—	
白山市大学パートナー シップ事業補助金	白山市	直接経費	—	24,000	—	—	—	24,000	—	—	

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核・特色ある研究 大学強化促進事業助 成金	独立行政法 人日本学術 振興会	直接経費	—	31,000,000	—	—	—	126,040	—	30,873,960	
次世代研究者挑戦的研 究プログラム助成金	国立研究開 発法人科学 技術振興機 構	直接経費	22,258,946	336,400,000	16,919,965	—	—	293,863,738	47,875,243	—	返還額540,000円 返還予定額47,335,243円
大学フェローシップ創 設事業助成金	国立研究開 発法人科学 技術振興機 構	直接経費	—	89,720,000	11,484	—	—	75,828,150	13,880,366	—	返還予定額13,880,366円
官民による若手研究者 発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業 技術総合開 発機構	直接経費	—	13,128,000	1,417,316	—	—	11,662,367	48,317	—	返還予定額48,317円
		間接経費	—	2,923,000	—	—	—	2,923,000	—	—	—
肝炎情報センター戦略 的強化事業委託費	国立研究開 発法人国立 国際医療研 究センター 肝炎情報セ ンター	直接経費	—	3,236,000	—	—	—	3,236,000	—	—	
合 計		直接経費	28,401,946	3,090,923,933	269,810,416	—	—	2,583,716,402	234,925,101	30,873,960	
		間接経費	—	21,471,979	2,756,052	—	—	18,701,431	—	14,496	
		計	28,401,946	3,112,395,912	272,566,468	—	—	2,602,417,833	234,925,101	30,888,456	

(注) 収益の合計額と損益計算書上の補助金等収益額との差額(711,962,595円)は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えたことによるものです。

*1 当期交付額には、他機関からの分担金12,029,000円を含みます。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(103,192,187)	(7)	(10,208,324)	(73,095,210)	(2)
		103,192,187	7	10,208,324	73,095,210	2
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		7,131,720	3	—	—	—
	計	(103,192,187)	(7)	(10,208,324)	(73,095,210)	(2)
		110,323,907	10	10,208,324	73,095,210	2
教 員	常 勤	(9,716,107,146)	(1,117)	(1,521,623,902)	(612,359,222)	(62)
		10,866,114,072	1,300	1,709,840,711	633,464,255	118
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		393,316,539	589	22,355,918	2,071,707	8
	計	(9,716,107,146)	(1,117)	(1,521,623,902)	(612,359,222)	(62)
		11,259,430,611	1,889	1,732,196,629	635,535,962	126
職 員	常 勤	(6,326,202,457)	(1,022)	(1,018,875,429)	(330,998,468)	(53)
		9,725,666,351	1,682	1,519,763,805	496,414,633	124
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		2,212,165,084	886	318,391,439	2,786,186	20
	計	(6,326,202,457)	(1,022)	(1,018,875,429)	(330,998,468)	(53)
		11,937,831,435	2,568	1,838,155,244	499,200,819	144
合 計	常 勤	(16,145,501,790)	(2,146)	(2,550,707,655)	(1,016,452,900)	(117)
		20,694,972,610	2,989	3,239,812,840	1,202,974,098	244
	非常勤	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		2,612,613,343	1,478	340,747,357	4,857,893	28
	計	(16,145,501,790)	(2,146)	(2,550,707,655)	(1,016,452,900)	(117)
		23,307,585,953	4,467	3,580,560,197	1,207,831,991	272

(注)

① 役員に対する報酬等の支給の基準

国立大学法人金沢大学役員報酬規則によります。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準

一般国家公務員に準拠しています。

③ 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

④ 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

⑤ () 書きの金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	融合学域・ 研究域	人間社会学域・ 研究域	理工学域・ 研究域	医薬保健学域・ 研究域
業務費用				
業務費	681,724,196	3,084,379,623	5,240,355,233	4,756,631,572
教育経費	47,830,610	283,278,866	600,112,656	481,315,151
研究経費	77,052,179	154,638,861	886,309,249	847,365,082
診療経費	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	60,000	650,652	3,013,684
受託研究費	16,184,178	105,050,946	511,144,269	351,746,891
共同研究費	56,697,123	1,750,240	201,997,892	72,836,249
受託事業費等	19,339,784	13,905,460	166,773,275	69,322,079
人件費	464,620,322	2,525,695,250	2,873,367,240	2,931,032,436
一般管理費	7,579,094	34,444,601	92,902,282	143,762,405
財務費用	—	110,460	113,032	167,546
雑損	—	—	—	—
小 計	689,303,290	3,118,934,684	5,333,370,547	4,900,561,523
業務収益				
運営費交付金収益	365,240,739	978,842,679	1,820,849,246	1,932,871,075
学生納付金収益	177,235,150	1,922,410,875	2,281,816,870	1,583,427,684
附属病院収益	—	—	—	—
受託研究収益	16,184,179	112,843,116	517,657,127	373,577,606
共同研究収益	57,311,698	1,750,240	205,742,014	76,758,688
受託事業等収益	18,891,589	14,119,543	166,778,967	72,915,184
寄附金収益	36,031,016	28,494,301	279,289,986	620,883,513
財務収益	—	—	—	—
雑益	42,701,543	174,404,109	327,339,490	389,201,433
小 計	713,595,914	3,232,864,863	5,599,473,700	5,049,635,183
業務損益	24,292,624	113,930,179	266,103,153	149,073,660
土地	—	—	—	5,700,169,950
建物	4,206,982	1,937,871,811	11,325,076,247	5,767,505,399
構築物	—	207,736,851	346,713,385	291,441,403
関係会社株式	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—
その他	30,446,310	208,166,748	1,385,666,845	983,566,912
帰属資産	34,653,292	2,353,775,410	13,057,456,477	12,742,683,664

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は42頁のとおりです。
 ② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	融合学域・ 研究域	人間社会学域・ 研究域	理工学域・ 研究域	医薬保健学域・ 研究域
前中期目標期間繰越積立金	—	669,750	1,099,800	267,900
目的積立金取崩額	—	—	—	—

- ③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	融合学域・ 研究域	人間社会学域・ 研究域	理工学域・ 研究域	医薬保健学域・ 研究域
減価償却費	7,786,275	22,205,086	432,510,094	365,069,404
減価償却相当額	58,256	133,815,212	477,033,138	302,831,535
減損損失相当額	—	—	—	—
利息費用相当額	560	71,832	226,570	130,205
除売却差額相当額	—	—	2	33,505
賞与引当増加 相当額	1,251,694	△2,677,527	531,124	△5,156,495
退職給付引当 増加相当額	36,071,708	33,865,378	△115,323,824	64,560,510

(単位：円)

区 分	新学術創成研究科	附属病院	附属学校	がん進展制御 研究所	環日本海域 環境研究センター
業務費用					
業務費	57,857,323	35,086,753,323	1,172,170,790	688,428,543	307,123,180
教育経費	56,968,378	24,229,833	156,597,664	900,526	3,052,402
研究経費	—	240,410,124	—	201,067,834	97,454,137
診療経費	—	22,060,646,141	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—
受託研究費	—	391,324,385	229,152	127,345,306	13,486,740
共同研究費	—	23,711,353	—	4,827,261	941,224
受託事業費等	—	36,633,541	2,942,491	—	1,120,925
人件費	888,945	12,309,797,946	1,012,401,483	354,287,616	191,067,752
一般管理費	—	107,784,651	6,297,182	8,643,044	648,732
財務費用	—	47,194,026	458	—	—
雑損	—	—	—	—	—
小 計	57,857,323	35,241,732,000	1,178,468,430	697,071,587	307,771,912
業務収益					
運営費交付金収益	△9,519,627	2,744,714,602	1,056,633,343	470,368,564	276,161,783
学生納付金収益	49,924,150	—	59,422,781	—	—
附属病院収益	—	31,694,172,033	—	—	—
受託研究収益	—	393,092,780	—	160,824,783	15,324,027
共同研究収益	—	25,883,766	—	4,827,261	850,652
受託事業等収益	—	36,633,541	2,942,491	—	1,120,925
寄附金収益	13,300,000	236,979,150	31,336,469	37,542,493	9,840,824
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	8,002,150	480,238,463	17,952,480	84,427,835	4,508,284
小 計	61,706,673	35,611,714,335	1,168,287,564	757,990,936	307,806,495
業務損益	3,849,350	369,982,335	△10,180,866	60,919,349	34,583
土地	—	4,776,890,050	5,349,336,000	188,000,000	—
建物	—	17,426,469,509	1,778,739,001	711,324,811	291,739,393
構築物	—	1,705,651,894	63,945,367	19,101,136	97,478,132
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	1,658,424	11,388,291,852	70,467,333	164,501,115	152,267,808
帰属資産	1,658,424	35,297,303,305	7,262,487,701	1,082,927,062	541,485,333

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は42頁のとおりです。
- ② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	新学術創成研究科	附属病院	附属学校	がん進展制御 研究所	環日本海域環境 研究センター
前中期目標期間繰越積立金	108,586,381	—	—	—	—
目的積立金取崩額	0	226,426,670	—	—	—

- ③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	新学術創成研究科	附属病院	附属学校	がん進展制御 研究所	環日本海域環境 研究センター
減価償却費	170,376	2,139,405,375	28,961,600	50,477,093	21,349,216
減価償却相当額	—	145,634,347	98,796,911	46,120,262	49,577,309
減損損失相当額	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	22,397	1,308	8,760	5,096
除売却差額相当額	—	—	754	1	—
賞与引当増加 相当額	—	2,548,045	2,005,642	△939,620	190,800
退職給付引当 増加相当額	—	270,864,769	20,422,195	△36,595,611	8,176,201

- ④ 新学術創成研究科セグメントの運営費交付金収益△9,519,627円は、本セグメントに配分した大学運営資金から、本セグメントが獲得した学生納付金収入等を控除した差額を計上しています。

(単位：円)

区 分	その他	小計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,150,541,850	57,225,965,633	—	4,161,456,507	61,387,422,140
教育経費	220,338,433	1,874,624,519	—	845,512,375	2,720,136,894
研究経費	1,667,931,182	4,172,228,648	—	44,493,371	4,216,722,019
診療経費	—	22,060,646,141	—	—	22,060,646,141
教育研究支援経費	593,497,985	597,222,321	—	53,643,918	650,866,239
受託研究費	575,105,629	2,091,617,496	—	358,499,082	2,450,116,578
共同研究費	285,701,268	648,462,610	—	67,378,424	715,841,034
受託事業費等	133,661,718	443,699,273	—	33,415,821	477,115,094
人件費	2,674,305,635	25,337,464,625	—	2,758,513,516	28,095,978,141
一般管理費	46,088,901	448,150,892	—	759,595,670	1,207,746,562
財務費用	11,736,575	59,322,097	—	4,446,742	63,768,839
雑損	—	—	—	27	27
小 計	6,208,367,326	57,733,438,622	—	4,925,498,946	62,658,937,568
業務収益					
運営費交付金収益	3,149,497,016	12,785,659,420	—	3,117,910,737	15,903,570,157
学生納付金収益	126,327,300	6,200,564,810	—	—	6,200,564,810
附属病院収益	—	31,694,172,033	—	—	31,694,172,033
受託研究収益	614,030,598	2,203,534,216	—	448,675,115	2,652,209,331
共同研究収益	277,664,958	650,789,277	—	108,303,053	759,092,330
受託事業等収益	134,855,302	448,257,542	—	33,864,016	482,121,558
寄附金収益	287,813,815	1,581,511,567	—	69,816,084	1,651,327,651
財務収益	—	—	—	4,897,041	4,897,041
雑益	1,445,465,531	2,974,241,318	—	1,409,156,317	4,383,397,635
小 計	6,035,654,520	58,538,730,183	—	5,192,622,363	63,731,352,546
業務損益	△172,712,806	805,291,561	—	267,123,417	1,072,414,978
土地	4,240,000	16,018,636,000	—	14,678,391,899	30,697,027,899
建物	8,643,890,682	47,886,823,835	—	3,067,585,628	50,954,409,463
構築物	102,646,872	2,834,715,040	—	4,312,264,655	7,146,979,695
関係会社株式	—	—	12,000,000	—	12,000,000
その他の関係会社有価証券	—	—	8,019,068	—	8,019,068
その他	9,226,848,529	23,611,881,876	—	22,087,917,460	45,699,799,336
帰属資産	17,977,626,083	90,352,056,751	20,019,068	44,146,159,642	134,518,235,461

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は42頁のとおりです。
 ② 前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	その他	小計	出資事業等	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金	—	110,623,831	—	—	110,623,831
目的積立金取崩額	—	226,426,670	—	—	226,426,670

- ③ 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	その他	小計		法人共通	合 計
減価償却費	934,208,649	4,002,143,168		217,402,404	4,219,545,572
減価償却相当額	356,887,217	1,610,754,187		411,902,494	2,022,656,681
減損損失相当額	—	—		△6,586,905	△6,586,905
利息費用相当額	229,421	696,149		3,906	700,055
除売却差額相当額	1	34,263		47,897,692	47,931,955
賞与引当増加相当額	△1,269,353	△3,515,690		2,623,344	△892,346
退職給付引当増加相当額	110,543,200	392,584,526		△115,445,447	277,139,079

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
融合学域・研究域	融合学域、融合研究域
人間社会学域・研究域	人間社会学域、人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科、人間社会研究域
理工学域・研究域	理工学域、自然科学研究科、理工研究域
医薬保健学域・研究域	医薬保健学域、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科、医薬保健研究域
新学術創成研究科	新学術創成研究科
附属病院	附属病院
附属学校	人間社会学域学校教育学類附属学校
がん進展制御研究所	がん進展制御研究所
環日本海域環境研究センター	環日本海域環境研究センター
その他	未来創成教育環、国際基幹教育院、統合創成研究環、ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、高度モビリティ研究所、古代文明・文化資源学研究所、先端観光科学研究所、附属図書館、学術メディア創成センター、疾患モデル総合研究センター、子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、環境保全センター、未来知実証センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構、ダイバーシティ推進機構、極低温研究室、資料館、技術支援センター、能美学舎、スーパーグローバル大学企画・推進本部
出資事業等	産業競争力強化法第21条の規定に基づき本学が行う出資事業等
法人共通	総務部、財務部、施設部、研究・社会共創推進部、学務部、国際部、情報部、総合技術部

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
4,679,780,147	1,164,722,248	62,399,565	1,182,918,761	—	—	21,477,303	4,702,505,896	

(注) その他の金額は、返還及び他機関への移し替えです。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
医薬保健学域・研究域	633,001,066	838	現物寄附	104,870,167円 (220件) を含む。
理工学域・研究域	292,891,832	495	現物寄附	173,889,790円 (370件) を含む。
法人共通	224,156,050	1,428	現物寄附	6,026,618円 (7件) を含む。
附属病院	98,809,240	205	現物寄附	19,459,075円 (74件) を含む。
その他	413,646,862	1,297	現物寄附	164,963,240円 (1,126件) を含む。
合 計	1,662,505,050	4,263	現物寄附	469,208,890円 (1,797件) を含む。

「金沢大学基金の明細」

(単位：円、件)

期首残高	当期受入		当期振替額			期末残高
	金 額	件 数	寄附金収益	資本剰余金	その他の寄附金 への振替	
620,720,882	153,590,520	1,413	48,327,731	—	10,074,442	715,909,229

(注) 「当期受入」は、寄附金債務の明細の当期増加額及び寄附金の受入額の明細の当期受入額に含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,185,920	220,283,631	221,376,591	1,092,960
	間接経費	—	16,484,912	16,484,912	—
地方公共団体	直接経費	—	3,323,308	3,281,000	42,308
	間接経費	—	226,692	223,025	3,667
独立行政法人	直接経費	474,036,968	1,476,597,969	1,364,733,043	585,901,894
	間接経費	55,527,941	432,999,198	436,644,794	51,882,345
国立大学法人	直接経費	47,236,154	167,273,224	141,900,462	72,608,916
	間接経費	2,034,061	40,351,942	40,858,162	1,527,841
株式会社等	直接経費	574,797,167	319,127,359	350,743,550	543,180,976
	間接経費	166,162,079	91,924,039	61,089,265	196,996,853
その他	直接経費	1,774,966	19,987,420	12,262,114	9,500,272
	間接経費	468,120	3,538,341	2,612,413	1,394,048
合 計	直接経費	1,100,031,175	2,206,592,911	2,094,296,760	1,212,327,326
	間接経費	224,192,201	585,525,124	557,912,571	251,804,754

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	5,980	12,697,500	12,703,480	—
	間接経費	1,393	2,654,800	2,656,193	—
独立行政法人	直接経費	—	4,545,500	106,240	4,439,260
	間接経費	—	454,500	—	454,500
国立大学法人	直接経費	—	2,492,500	2,492,500	—
	間接経費	—	746,049	746,049	—
株式会社等	直接経費	303,911,920	612,453,740	632,005,784	284,359,876
	間接経費	61,335,718	142,732,377	102,170,584	101,897,511
その他	直接経費	1,592,027	3,868,700	5,176,457	284,270
	間接経費	273,224	885,300	1,035,043	123,481
合計	直接経費	305,509,927	636,057,940	652,484,461	289,083,406
	間接経費	61,610,335	147,473,026	106,607,869	102,475,492

(注) 当期受入額の間接経費のうち戦略的産学連携経費として、地方公共団体115,390円、株式会社等18,532,540円、その他111,540円が含まれています。

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	286,064	64,847,686	65,133,750	—
	間接経費	—	1,406,821	1,406,821	—
地方公共団体	直接経費	—	40,421,232	40,421,232	—
	間接経費	—	1,091,666	1,091,666	—
独立行政法人	直接経費	56,428,408	203,702,648	209,067,814	51,063,242
	間接経費	4,462,254	5,524,959	7,889,468	2,097,745
国立大学法人	直接経費	4,360,115	23,784,324	27,867,955	276,484
	間接経費	—	161,500	161,500	—
株式会社等	直接経費	141,337,249	24,816,109	102,269,292	63,884,066
	間接経費	5,191,869	7,425,039	12,442,251	174,657
その他	直接経費	—	12,836,917	12,836,853	64
	間接経費	—	1,532,956	1,532,956	—
合計	直接経費	202,411,836	370,408,916	457,596,896	115,223,856
	間接経費	9,654,123	17,142,941	24,524,662	2,272,402

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(6,160,000) 1,848,000	1	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(15,914,028) 2,484,000	7	
学術変革領域研究	(222,784,784) 72,228,000	57	
基盤研究（S）	(31,650,797) 12,150,000	8	
基盤研究（A）	(122,152,463) 37,500,330	88	
基盤研究（B）	(575,531,113) 162,914,309	322	
基盤研究（C）	(423,363,469) 127,223,884	607	
挑戦的研究（開拓）	(32,900,000) 9,630,000	14	
挑戦的研究（萌芽）	(127,598,506) 38,273,388	82	
若手研究	(175,097,098) 52,271,922	181	
研究活動スタート支援	(17,800,000) 5,340,000	17	
奨励研究	(4,700,000) —	11	
研究成果公開促進費	(1,500,000) —	1	
特別研究員奨励費	(66,196,912) 8,565,081	41	
国際共同研究加速基金	(104,360,818) 31,397,100	32	
特別研究促進費	(5,372,000) 1,611,600	1	
厚生労働科学研究費補助金	(58,828,000) 29,222,000	41	
外国人研究者招へい事業	(150,000) —	1	
自転車等機械振興事業	(11,725,000) —	1	
合 計	(2,003,784,988) 592,659,614	1,513	

(注) () 書きは、直接経費相当額で外数です。

当期受入額には、科学研究費補助金間接経費（基金分）の翌年度繰越額を含んでおり、返還分と他大学への移動分は含まれていません。

また、件数には、返還分と他大学への移動分のうち、受入額全額を返還、移動した場合の件数は含まれていません。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
現金	5,462,249
預金	15,899,057,899
合 計	15,904,520,148

②未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
患者への請求分	140,742,238
社会保険診療報酬支払基金への請求分	2,329,409,049
国民健康保険団体連合会への請求分	2,678,455,293
その他	1,041,299,956
合 計	6,189,906,536

③その他未収入金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	1,417,350,000
その他	410,527,096
合 計	1,827,877,096

(25) - 2 主な負債の明細

①リース債務の内訳

(単位：円)

区 分	金 額		
	短 期	長 期	合 計
学術統合ネットワークシステム	63,799,283	108,938,632	172,737,915
基幹病院情報システム	236,817,089	479,522,374	716,339,463
総合情報基盤システム	77,739,438	155,485,887	233,225,325
事務用情報システム	59,271,741	222,797,640	282,069,381
その他	58,924,778	142,334,599	201,259,377
合 計	496,552,329	1,109,079,132	1,605,631,461

②預り金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
科学研究費助成事業等の預り金	828,433,216
給与から控除した税金、保険料等	312,490,476
その他	134,740,571
合 計	1,275,664,263

③未払金の内訳

(単位：円)

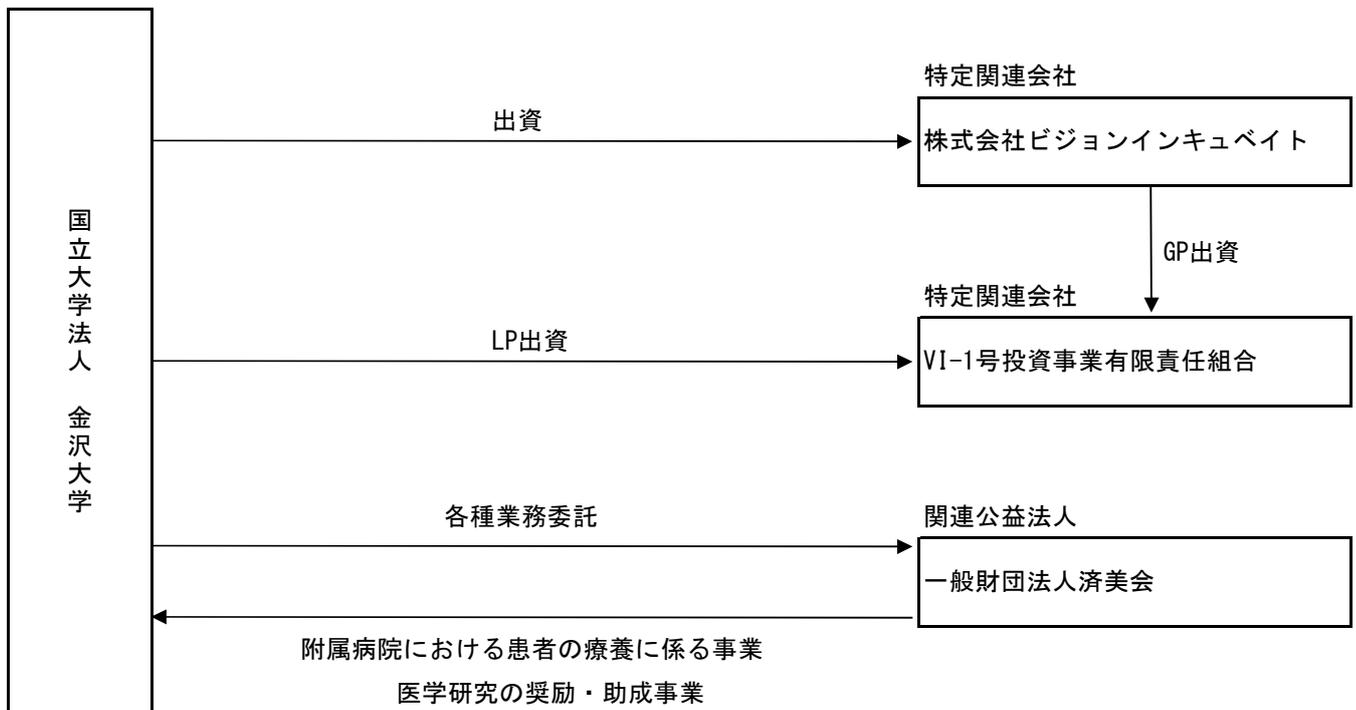
区 分	金 額
退職金	985,471,896
金沢大学（角間）基幹整備（屋外給水設備等）工事	497,750,000
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他機械設備工事	633,103,269
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他電気設備工事	349,727,925
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他工事	849,025,814
その他	4,977,037,974
合 計	8,292,116,878

(26) 関連公益法人等の情報開示

① 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（令和6年3月31日現在） （括弧書きは当法人での経験職名（*は現職））
株式会社ビジョンインキュベイト	金沢を中心とした北陸地域を中心に、国立大学のテクノロジーによって世界にイノベーションを巻き起こすスタートアップ（ベンチャー）企業の創出と成長を強固に支援する。また、スタートアップ企業のみならず、他大学や産業界、自治体、起業家の方々とのネットワークを形成し、社会との共創に取り組む。	特定関連会社	代表取締役 松本 邦夫（教授*） 取締役 武田 泉穂 取締役 永平 廣則（産学連携推進課長*） 監査役 町井 弘実
VI-1号投資事業有限責任組合	事業者に対する投資事業を行う。	特定関連会社	無限責任組合 株式会社ビジョンインキュベイト
一般財団法人済美会	金沢大学における医学研究への奨励助成、附属病院における患者への慰安救援、医療環境充実への助成並びに職員及び学生の学事研修等への便宜供与。	関連公益法人	理事長 舘 信一（理工系事務部長） 専務理事 大久保 進（理工系事務部長） 理事 中村 篤基 理事 菊池 裕一 監事 小川 友雄（病院部長） 監事 藤守 貞雄

特定関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



② 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

（単位：円）

●株式会社ビジョンインキュベイト

資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
36,569,866	31,837,999	4,731,867	4,744,110	△ 7,207,333	△ 7,268,133

●一般財団法人済美会

資産	負債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,877,205,615	738,312,391	1,138,893,224	1,387,521,399	13,298,263	40,053,833

③ 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位：株、円)

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社ビジョンインキュベイト	120	12,000,000	-	12,000,000	-	12,000,000
VI-1号投資事業有限責任組合	8	8,019,068	-	8,019,068	-	8,019,068

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません

④ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社及び関連公益法人に対する債権債務の明細 (単位：円)

名称	区分	勘定科目	金額
一般財団法人済美会	債務	長期PFI債務	397,050,289
	債務	短期PFI債務	24,815,643
	債務	未払金	12,990,192

イ 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません

ウ 特定関連会社の総売上高及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

●株式会社ビジョンインキュベイト

(単位：円)

総売上高	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
4,744,110	—		—		—			

●一般財団法人済美会

(単位：円)

事業収入	左記のうち当法人の発注額		当法人の発注額の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募	割合 (%)	競争性のない随意契約	割合 (%)
1,387,521,399	76,562,790	5.52%	65,017,166	84.92%	—		11,545,624	15.08%